

感染症・食中毒の予防・蔓延防止に関する指針

社会福祉法人みぎわ会

1. 感染症・食中毒の予防・蔓延防止の基本的考え方

介護老人福祉施設は、感染症等に対する抵抗力が弱い高齢者が生活する場であり、こうした高齢者が多数生活する環境は、感染が広がりやすい状況にあることを認識しなければならない。

このような前提に立って施設では、感染症・食中毒を予防する体制を整備し、平素から対策を実施するとともに、感染予防、感染症発生時には迅速で適切な対応に努める必要があります。

施設の感染症・食中毒の発生、蔓延防止に取り組むにあたっての基本理念を理解し、施設全体でこのことに取り組みます。

2. 感染症・食中毒の予防・蔓延防止の基本的方針

(1) 感染症及び食中毒の予防及び蔓延の防止の体制

担当者を決め、委員会を設置する。

(2) 平常時の対応（日常時の衛生管理マニュアル参照）

① 施設内での衛生管理

手洗い、うがい場、汚物処理室の整備と充実

換気、清掃、消毒を定期的実施し、整理整頓に心がける。

② 介護・看護ケアと感染症対策

職員の手洗い、うがいを徹底し、必要に応じてマスクを着用する。

血液・体液・排泄物等を扱う場面では細心の注意を払う。

利用者の健康状態を常に注意深く観察し、異常の兆候を出来るだけ早く発見する。

③ 外来者への衛生管理の周知徹底を図る。

(3) 発生時の対応（各感染症予防及び対応マニュアル参照）

① 「発生時状況の把握」

② 「蔓延防止のための措置」

③ 「有症者への対応」

④ 「関係機関との連携」

⑤ 「行政への報告」

施設長は、次のような場合には迅速に市に報告するとともに、所轄の保健所への報告を行い発生時対応等の指示を仰ぐ。 ※報告書式は県、市の指定様式とする。

<報告が必要な場合>

ア 同一の感染症もしくは食中毒による、又はそれらによると疑われる死亡者又は重篤患者が1週間内に2名以上発生した場合

- イ 同一の感染者もしくは食中毒による、又はそれらが疑われる者が 10 名以上又は全利用者の半数以上発生した場合
- ウ ア及びイに該当しない場合であっても、通常の発生動向を上回る感染症等の発生が疑われ、特に施設長が報告を必要と認めた場合
- ※ イについては同一の感染症などによる患者等が、ある時点において、10 名以上又は全利用者の半数以上発生した場合であって、最初の利用者等が発生してからの累積の人数ではないことに注意。

<報告する内容>

- ア 感染症又は食中毒が疑われる利用者の人数
- イ 感染症又は食中毒が疑われる症状
- ウ 上記の利用者への対応や施設における対応状況等
- ※ 尚、医師が感染症、結核予防法又は食品衛生法の届出基準に該当する利用者又はその疑いのある者診断した場合には、これらの法律に基づき保健所等への届出を行なう必要がある。
- ※ 報告は別紙 1（介護保険事業者 事故報告書）を使用する。

3. 感染症・食中毒蔓延防止に関する体制

(1) 感染症対策委員会の設置

① 設置目的

感染症及び食中毒の予防及び蔓延の防止のための対策を検討するため、感染症対策委員会を設置する。

② 感染症対策担当者

次の者を感染症対策担当者とする。

 看護主任 宮崎 妙子

③ 感染症対策委員会の構成員 ※別表

 ア) 管理者

 イ) 医師

 ウ) 生活相談員及び介護支援専門員

 エ) 介護職員

 オ) 管理栄養士及び栄養士

 カ) 調理師

 キ) 事務員

④ 感染症対策委員会の開催

委員会は 1 ヶ月に 1 回開催する。

その他、必要な都度開催する。

⑤ 感染症対策委員会の主な役割

ア) 感染症予防対策及び発生時の対応の立案

イ) 指針・マニュアル等の作成、見直し、指導

ウ) 発生時における施設内連絡体制及び行政機関、各関係機関への連絡体制の整備

- エ) 利用者・職員の健康状態の把握と対応策
- オ) 新規利用者の感染症の既往の把握と対応策
- カ) 感染症、衛生管理に関する基礎知識に基づいた研修の実施
- キ) 各部署での感染対策実施状況の把握と評価

⑥ 職員の健康管理

- ア) 直接介護に携わる職員は年2回、他職員は年1回の健康診断を実施する。
インフルエンザの予防接種について、摂取の意義、有効性、副作用の可能性等を職員へ十分に説明の上、同意を得て予防接種を行う。
- イ) 職員が感染症を罹患している場合は、感染経路の遮断のため完治まで適切な処置を講じる。

4. 感染症・食中毒の予防、蔓延防止における各職種の役割

施設内において、感染症・食中毒の予防、蔓延防止のためにチームケアを行う上で、各職種がその専門性に基づいて適切な役割を果たす。

【施設長】

- 1) 感染症・食中毒の予防、蔓延防止体制の総括責任
- 2) 感染症発生時の行政報告

【医師】

- 1) 診断、処置方法の指示
- 2) 各協力病院との連携を図る

【看護職員】

- 1) 医師、協力病院との連携を図る
- 2) ケアの基本手順の教育と周知徹底
- 3) 衛生管理、安全管理の指導
- 4) 外来者への指導
- 5) 予防対策への啓発活動
- 6) 早期発見、早期予防の取り組み
- 7) 経過記録の整備
- 8) 職員への教育

【生活相談員・介護支援専門員】

- 1) 医師、看護職員と連携を図り、予防、蔓延防止対策を強化
- 2) 緊急時連絡体制の整備（行政機関、施設、家族）
- 3) 発生時及び蔓延防止の対応と指示
- 4) 経過記録の整備
- 5) 家族への対応
- 6) 各職種別教育

【栄養士】

- 1) 食品管理、衛生管理の指導

- 2) 食中毒予防の教育、指導の徹底
- 3) 医師、看護職員の指示による利用者の状態に応じた食事の提供
- 4) 緊急時連絡体制の整備（保健所、各関係機関、施設、家族等）
- 5) 経過記録の整備

【介護職員】

- 1) 各マニュアルに沿ったケアの確立
- 2) 生活相談員、看護職員、栄養士との連携
- 3) 利用者の状態把握
- 4) 衛生管理の徹底
- 5) 経過記録の整備

5. 感染症・食中毒蔓延防止に関する職員教育

介護に携わる全ての従業員に対して、感染症対策の基礎知識の周知徹底を図るとともに指針に基づいた衛生管理と衛生的なケアの励行を図り職員教育を行う。

- ① 定期的な教育・研修（年2回以上）の実施
- ② 新任者に対する感染症対策研修の実施
- ③ その他、必要な教育・研修の実施

参考資料

「高齢者介護施設における感染対策マニュアル」（厚生労働科学特別研究事業）

平成16年度

平成18年10月1日策定

平成30年1月19日改正